令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,566	人
平成２７年国調	9,583	人
増減率	-0.2	%
面積	24.49	km²
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	9,709	人	9,629	人
令 2. 1. 1	9,741	人	9,668	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	590	593
	11.9	12.8
第２次	1,347	1,270
	27.3	27.4
第３次	3,003	2,765
	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,057,852	14.7	1,057,852	36.5
地方譲与税	39,440	0.5	39,440	1.4
利子割交付金	962	0.0	962	0.0
配当割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,842	0.0	2,842	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	196,727	2.7	196,727	6.8
ゴルフ場利用税交付金	16,706	0.2	16,706	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,101	0.0	3,101	0.1
法人事業税交付金	4,661	0.1	4,661	0.2
地方特例交付金	12,404	0.2	12,404	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,484	0.1	10,484	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	693	0.0	693	0.0
地方交付税	1,764,180	24.5	1,559,019	53.8
内訳 普通交付税	1,559,019	21.6	1,559,019	53.8
特別交付税	205,161	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,101,363	43.0	2,896,202	99.9
交通安全対策特別交付金	1,847	0.0	1,847	0.1
分担金・負担金	123,236	1.7	-	-
使用料	46,769	0.6	2,283	0.1
手数料	24,127	0.3	-	-
国庫支出金	1,975,034	27.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	454,790	6.3	-	-
財産収入	112,268	1.6	-	-
寄附金	316,520	4.4	-	-
繰入金	244,467	3.4	-	-
繰越金	164,933	2.3	-	-
諸収入	65,408	0.9	7	0.0
地方債	574,471	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,600	1.5	-	-
歳入合計	7,205,233	100.0	2,900,339	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,057,852	100.0	-
法定普通税	1,057,852	100.0	-
市町村民税	468,871	44.3	-
内訳 個人均等割	17,226	1.6	-
所得割	387,448	36.6	-
法人均等割	30,183	2.9	-
法人税割	34,014	3.2	-
固定資産税	489,391	46.3	-
うち純固定資産税	489,391	46.3	-
軽自動車税	39,726	3.8	-
市町村たばこ税	59,864	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,057,852	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,205,233	6,118,619
歳出総額	6,930,492	5,863,686
歳入歳出差引	274,741	254,933
翌年度に繰越すべき財源	65,281	81,267
実質収支	209,460	173,666
単年度収支	35,794	-22,590
積立	3,906	3,935
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	120,000
実質単年度収支	-50,300	-138,655

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	245,735	2,891
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	25,995	3,249
臨時職員	-	-	-
合計	93	271,730	2,922
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	910,030	13.1	817,615	737,742	24.5
うち職員給	527,217	7.6	463,326	-	-
扶助費	901,606	13.0	227,491	227,169	7.5
公債費	429,296	6.2	408,050	408,050	13.6
内訳 元利償還金 元金	402,619	5.8	383,698	383,698	12.8
利子	26,448	0.4	24,123	24,123	0.8
一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	2,240,932	32.3	1,453,156	1,372,961	45.6
物件費	947,389	13.7	569,111	378,312	12.6
維持補修費	24,569	0.4	21,217	19,292	0.6
補助費等	1,775,933	25.6	527,175	275,060	9.1
うち一部事務組合負担金	384,451	5.5	272,023	222,642	7.4
繰出金	869,615	12.5	786,481	715,712	23.8
積立金	285,541	4.1	10,943	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	765,513	11.0	131,805	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,370	0.3	18,370	2,761,337 千円	
内訳 普通建設事業費	673,351	9.7	123,704	経常収支比率	
うち補助	298,468	4.3	30,882	91.8 % （95.2 %）	
うち単独	366,356	5.3	84,295	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	92,162	1.3	8,101	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,930,492	100.0	3,499,888	3,736,322 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,661	1.1	-	73,661
総務費	1,841,166	26.6	3,221	484,998
民生費	1,564,069	22.6	18,466	701,813
衛生費	520,356	7.5	-	325,171
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	471,559	6.8	67,609	204,240
商工費	186,259	2.7	-	169,965
土木費	1,077,959	15.6	567,272	545,988
消防費	197,064	2.8	5,407	186,791
教育費	471,941	6.8	11,376	391,110
災害復旧費	92,162	1.3	-	8,101
公債費	429,296	6.2	-	408,050
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,930,492	100.0	673,351	3,499,888

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	888,840	国民健康保険事業の状況 実質収支	85,829
公営事業等への繰出の状況 下水道	457,772	再差引収支	79,970
工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）	1,126
上水道	1,725	被保険者数（人）	1,905
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
国民健康保険	88,096	国庫支出金	1
その他	323,747	保険給付費	365

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,090,838	1,023,546
基準財政需要額	2,651,211	2,488,786
標準税収入額等	1,371,099	1,295,888
標準財政規模	3,038,718	2,864,524
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（%）	6.9	6.1
公債費負担比率（%）	10.9	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.4	11.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	798,456	794,550
減債	901,771	921,197
特定目的	10,302,180	10,155,565
地方債現在高	4,869,616	4,697,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	509,945	247,951
実質的なもの	474,123	523,125
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	734,155	725,809
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.4 97.5
市町村民税	99.4 98.9	99.2 98.7
純固定資産税	99.6 97.8	99.5 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）